

新利虹科技股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 107 及 106 年第 1 季

地址：新竹縣湖口鄉民生街336號

電話：(03)5907070

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~25		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25~26		五
(六) 重要會計項目之說明	26~52		六~三二
(七) 關係人交易	52		三三
(八) 質抵押之資產	53		三四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	53		三五
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	54~55		三六
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	55		三七
2. 轉投資事業相關資訊	55		三七
3. 大陸投資資訊	55~56		三七
(十四) 部門資訊	56~57		三八

### 會計師核閱報告

新利虹科技股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

新利虹科技股份有限公司及其子公司（新利虹科技集團）民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 446,117 仟元及新台幣 202,494 仟元，分別占合併資產總額之 23% 及 11%；負債總額分別為新台幣 67,437 仟元及新台幣 71,825 仟元，分別占合併負債總額之 14% 及 26%；其民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月

31日之綜合損益總額分別為新台幣(671)仟元及新台幣(9,101)仟元，分別占合併綜合損益總額之(2)%及(9)%。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達新利虹科技集團民國107年及106年3月31日之合併財務狀況，暨民國107年及106年1月1日至3月31日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

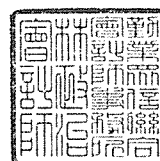
會計師 蔡美貞

蔡美貞



會計師 林政治

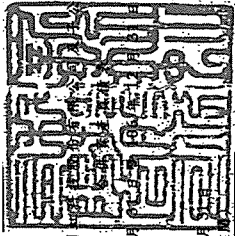
林政治



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第1010028123號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證六字第0930160267號

中 華 民 國 107 年 5 月 11 日



新利

民國 107 年 3 月 31 日

及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	107年3月31日		106年12月31日		106年3月31日		106年12月31日		106年3月31日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註六及三二)	\$ 308,558	16	\$ 254,021	14	\$ 362,488	20	\$ 160,780	8	\$ 180,779	10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及三二)	82,033	4	81,591	4	317,275	17	48,859	3	-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九及三二)	16,314	1	-	-	-	-	1,640	-	5,718	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註十及三二)	-	-	41,942	2	74,241	4	10,760	1	9,098	1
1150	應收票據—非關係人 (附註十二、二六及三二)	-	-	-	-	-	-	162,615	8	144,135	8
1170	應收帳款—非關係人 (附註十二、二六及三二)	52,113	3	82,865	4	22,416	1	105	-	13	-
1200	其他應收款 (附註十二及三二)	199,737	10	137,610	7	57,647	3	14,843	1	4,663	-
1310	存貨 (附註十三)	17,815	1	12,923	1	6,916	0	72,052	4	2,128	-
1421	預付貨款	49,986	3	35,007	2	11,088	1	4,811	-	4,406	-
1412	預付租賃款 (附註十九)	3,223	-	11,269	1	11,251	1	76,863	4	6,739	-
1470	其他流動資產 (附註二十、三二及三四)	107,721	6	94,261	5	95,686	5	10,641	1	27,597	1
11XX	流動資產總計	1,028,190	54	1,037,622	56	1,097,343	60	410,243	22	394,560	22
1520	非流動資產	12,546	1	-	-	-	-	-	-	-	-
1523	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八及三二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1535	備供出售金融資產—非流動 (附註十及三二)	-	-	12,152	1	13,715	1	169	-	169	-
1546	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註九及三二)	20	-	-	-	-	-	198,048	10	198,048	11
1550	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註十一及三二)	-	-	-	-	-	-	62,193	3	62,193	3
1600	採用權益法之投資 (附註十五)	1,461	-	20	-	-	-	(334,391)	(17)	(298,544)	(16)
1760	不動產、廠房及設備 (附註十六及三四)	684,092	36	1,456	-	1,733	-	(272,198)	(14)	(236,151)	(13)
1780	投資性不動產 (附註十七)	83,316	4	625,397	34	544,650	29	(13,159)	(1)	(19,653)	(1)
1915	其他無形資產 (附註十八)	224	-	250	-	526	5	1,369,561	72	1,399,114	76
1985	預付租賃款	4,458	-	916	-	1,525	-	44,412	2	44,441	2
1990	預付股款—非流動 (附註十九)	58,075	3	52,526	3	55,330	3	1,413,973	74	1,443,555	78
15XX	其他非流動資產 (附註二十及三二)	28,697	2	28,580	2	42,514	2	-	-	-	-
	非流動資產總計	872,889	46	804,899	44	745,379	40	1,413,973	74	1,443,555	78
1XXX	資產總計	\$ 1,901,079	100	\$ 1,842,521	100	\$ 1,842,722	100	\$ 1,901,079	100	\$ 1,842,722	100
	負債										
	股本										
	普通股	3110						1,456,870	77	1,456,870	79
	資本公積										
	認列對子公司所有權權益變動數	3235						197,879	10	197,879	11
	其他	3280						169	-	169	-
	資本公積總計	3200						198,048	10	198,048	11
	保留盈餘										
	法定盈餘公積	3310						62,193	3	62,193	3
	未分配盈餘	3350						(334,391)	(17)	(298,544)	(16)
	保留盈餘總計	3300						(272,198)	(14)	(236,151)	(13)
	其他權益	3400						(13,159)	(1)	(19,653)	(1)
	本公司業主權益總計	31XX						1,369,561	72	1,399,114	76
	非控制權益 (附註二五)	36XX						44,412	2	44,441	2
	權益總計	3XXX						1,413,973	74	1,443,555	78
	負債與權益總計							\$ 1,901,079	100	\$ 1,842,722	100

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 11 日核閱報告)

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：黃明和

經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴



新利虹科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		107年1月1日至3月31日		106年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入(附註二六及三三)	\$ 306,166	100	\$ 153,211	100
5110	銷貨成本(附註十三及二七)	( 271,397)	( 89)	( 157,636)	( 103)
5900	營業毛利(損)	34,769	11	( 4,425)	( 3)
	營業費用(附註二七及三三)				
6100	推銷費用	( 37,057)	( 12)	( 20,368)	( 13)
6200	管理費用	( 31,783)	( 10)	( 23,418)	( 15)
6300	研究發展費用	( 3,199)	( 1)	( 5,981)	( 4)
6000	營業費用合計	( 72,039)	( 23)	( 49,767)	( 32)
6900	營業淨損	( 37,270)	( 12)	( 54,192)	( 35)
	營業外收入及支出(附註二七)				
7010	其他收入	3,347	1	3,708	2
7020	其他利益及損失	( 1,447)	( 1)	( 6,999)	( 4)
7060	採用權益法之關聯企業 及合資損益份額(附 註十五及三七)	( 17)	-	( 19)	-
7050	財務成本	( 1,131)	-	( 875)	( 1)
7000	營業外收入及支出 合計	752	-	( 4,185)	( 3)
7900	稅前淨損	( 36,518)	( 12)	( 58,377)	( 38)
7950	所得稅利益(費用)(附註二 八)	45	-	( 48)	-
8200	本期淨損	( 36,473)	( 12)	( 58,425)	( 38)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日至3月31日		106年1月1日至3月31日	
		金	%	金	%
	其他綜合損益 (附註二五)				
8310	不重分類至損益之項				
	目：				
8315	透過其他綜合損益				
	按公允價值衡量				
	之權益工具投資				
	未實現評價損益	\$ 394	-	\$ -	-
8360	後續可能重分類至損益				
	之項目：				
8361	國外營運機構財務				
	報表換算之兌換				
	差額	6,497	2	( 38,280)	( 25)
8362	備供出售金融資產				
	未實現利益	-	-	( 923)	( 1)
8300	本期其他綜合損益				
	(稅後淨額)	<u>6,891</u>	<u>2</u>	<u>( 39,203)</u>	<u>( 26)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>(\$ 29,582)</u>	<u>( 10)</u>	<u>(\$ 97,628)</u>	<u>( 64)</u>
	淨損歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 36,047)	( 12)	(\$ 57,432)	( 37)
8620	非控制權益	( 426)	-	( 993)	( 1)
8600		<u>(\$ 36,473)</u>	<u>( 12)</u>	<u>(\$ 58,425)</u>	<u>( 38)</u>
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 29,553)	( 10)	(\$ 93,912)	( 61)
8720	非控制權益	( 29)	-	( 3,716)	( 3)
8700		<u>(\$ 29,582)</u>	<u>( 10)</u>	<u>(\$ 97,628)</u>	<u>( 64)</u>
	每股虧損 (附註二九)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	(\$ 0.25)		(\$ 0.39)	
9810	稀 釋	(\$ 0.25)		(\$ 0.39)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 11 日核閱報告)

董事長：黃明和

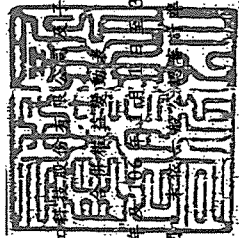


經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴





新利如  
民國 107 年 3 月 31 日  
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	其他				主			權		益
						本	積	積	盈	餘	額	額	額	額	
A1	106 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,456,870	\$ 135,723	\$ 62,193	\$ 27,569	\$ 27,018	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,764	\$ 1,610,963	\$ 56,001	\$ 1,666,964	
D1	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損		-	-	-	( 57,432 )	-	-	-	-	-	( 57,432 )	( 993 )	( 58,425 )	
D3	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益		-	-	-	-	( 35,557 )	-	-	( 923 )	( 36,480 )	( 2,723 )	( 39,203 )		
D5	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額		-	-	-	( 57,432 )	( 35,557 )	-	-	( 923 )	( 93,912 )	( 3,716 )	( 97,628 )		
Z1	106 年 3 月 31 日餘額		\$ 1,456,870	\$ 135,723	\$ 62,193	\$ 85,001	\$ 62,575	\$ -	\$ -	\$ 9,841	\$ 1,517,051	\$ 52,285	\$ 1,569,336		
A1	107 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,456,870	\$ 198,048	\$ 62,193	\$ 298,344	\$ 27,932	\$ -	\$ -	\$ 8,279	\$ 1,399,114	\$ 44,441	\$ 1,443,555		
A3	追溯適用及追溯重編之影響數(附註三)		-	-	-	-	-	8,279	( 8,279 )	-	-	-	-		
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額		1,456,870	198,048	62,193	298,344	27,932	8,279	-	-	1,399,114	44,441	1,443,555		
D1	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損		-	-	-	( 36,047 )	-	-	-	-	( 36,047 )	( 426 )	( 36,473 )		
D3	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益		-	-	-	-	-	394	-	-	6,494	397	6,891		
D5	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額		-	-	-	( 36,047 )	-	394	-	-	( 29,553 )	( 29 )	( 29,582 )		
Z1	107 年 3 月 31 日餘額		\$ 1,456,870	\$ 198,048	\$ 62,193	\$ 334,391	\$ 21,832	\$ 8,673	\$ -	\$ -	\$ 1,369,561	\$ 44,412	\$ 1,413,973		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 11 日核閱報告)



董事長：黃明和

經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴





新利虹科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 36,518)	(\$ 58,377)
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	20,950	22,963
A20200	攤銷費用	26	279
A20300	預期信用減損損失	218	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	( 383)	( 1,014)
A20900	財務成本	1,131	875
A21200	利息收入	( 1,665)	( 2,557)
A21300	股利收入	-	( 1,151)
A29900	預付租賃款攤銷	2,819	2,813
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	17	19
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利益)	9	( 146)
A24100	外幣兌換淨損失	7,536	1,584
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	30,752	24,185
A31150	應收帳款	( 62,345)	23,625
A31180	其他應收款	( 4,892)	285
A31200	存 貨	95,420	( 36,076)
A31240	其他流動資產	( 28,442)	( 9,671)
A32130	應付票據	( 4,078)	( 580)
A32150	應付帳款	1,662	6,068
A32180	其他應付款	( 13,248)	( 6,473)
A32230	其他流動負債	9,276	( 6,187)
A33000	營運產生之現金	18,245	( 39,536)
A33100	收取之利息	1,665	2,557
A33300	支付之利息	( 1,131)	( 875)
A33500	支付之所得稅	3	( 186)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	18,782	( 38,040)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 916)	(\$ 44,440)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	111,518
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	25,628	-
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資價款	-	2,117
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 36,543)	( 20,855)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	169
B03700	存出保證金增加	( 117)	-
B03800	存出保證金減少	-	1,849
B07600	收取之股利	-	1,151
B07100	預付設備款(增加)減少	( 3,542)	9,290
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	( 15,490)	60,799
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	( 19,929)	( 4,118)
C01600	舉借長期借款	82,232	-
C01700	償還長期借款	-	( 2,535)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	62,303	( 6,653)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 11,058)	( 9,271)
EEEE	現金及約當現金淨增加	54,537	6,835
E00100	期初現金及約當現金餘額	254,021	355,653
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 308,558	\$ 362,488

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年5月11日核閱報告)

董事長：黃明和



經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴



## 新利虹科技股份有限公司及子公司

### 合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

#### 一、公司沿革

新利虹科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係依照公司法及有關法令規定，於 85 年 9 月設立，主要從事於電子零組件製造業、農業及大宗物資貿易業。本公司於 104 年 9 月取得生煤、石油焦或其他易致空氣汙染之物質販賣許可證。

本公司於 103 年度取得子公司裕航國際股份有限公司 100% 股權後，積極跨入港口物流業務之營運。

本公司股票自 90 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

#### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 5 月 11 日經提報董事會後發布。

#### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

##### 1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

## 金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 254,021	\$ 254,021	-
結構式存款	指定透過損益按公允價值衡量	強制透過損益按公允價值衡量	60,575	60,575	(1)
股票投資	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	21,016	21,016	-
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	12,152	12,152	(2)
原始到期日超過 3 個月以上之定期存款	無活絡市場之債務工具投資	按攤銷後成本衡量	41,962	41,962	(3)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	233,398	233,398	(4)
存出保證金、受限制資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	90,103	90,103	(4)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)			再 衡 量 (IFRS 9)	107年1月1日 帳面金額 保留盈餘 影響數		107年1月1日 其他權益 影響數	說 明
	重 分 類							
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 81,591	\$ -	\$ -	\$ 81,591	\$ -	\$ -	-	
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產	-	12,152	-	12,152	-	-	-	(2)
加：自備供出售金融 資產 (IAS 39) 重 分類	-	12,152	-	12,152	-	-	-	
按攤銷後成本衡量之 金融資產	-	619,484	-	619,484	-	-	-	(3)(4)
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	619,484	-	619,484	-	-	-	
合 計	\$ 81,591	\$ 631,636	\$ -	\$ 713,227	\$ -	\$ -	-	

(1) 結構式存款原依 IAS 39 屬混合工具而指定透過損益按公允價值衡量。因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故依 IFRS 9 按整體混合合約評估應分類為透過損益按公允價值衡量。

(2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，本公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損益 8,279 仟元重分類為其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

(3) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。因追溯適用，107 年 1 月 1 日經評估並未產生重大影響。

(4) 應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制存款及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。因追溯適用，107 年 1 月 1 日經評估並未產生重大影響。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

### 資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
預收貨款	\$ 49,568	(\$ 49,568)	\$ -
合約負債—流動	-	49,568	49,568
負債影響	<u>\$ 49,568</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,568</u>

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

4. IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」

該修正釐清，合併公司僅當不動產符合（或不再符合）投資性不動產定義，且有用途改變證據時，始應將不動產轉入或轉出投資性不動產。僅因管理階層對不動產使用意圖之改變不能作為用途改變之證據。此外，該修正釐清用途改變之證據不限於 IAS 40 所列之情形。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。因首次適用對本公司資產負債及權益項目並無重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：金管會於 106 年 12 月 19 日宣布我國企業應自 108 年 1 月 1 日適用 IFRS 16。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

## 2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

## 3. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。



#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四及附表五。

#### (四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### (1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### A. 衡量種類

##### 107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

##### a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量，若該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

#### 106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

##### a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

##### b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

##### c. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、其他應收款、受限制資產及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

## B. 金融資產之減損

### 107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款及應收租賃款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

### 106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收

帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

### (2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

### (3) 金融負債

#### A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

#### B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 2. 收入認列

### 107 年適用於 IFRS 15 之合約

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

若幾乎同時與同一客戶（或客戶之關係人）簽訂數個合約，因該等合約承諾之商品或勞務係為單一履約義務，合併公司係以單一合約處理。

### 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自電子零組件加工、農業及大宗物資之銷售。由於電子設備產品於運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

### 適用於 106 年未追溯適用 IFRS 15 之合約

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

#### (1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

#### (2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。



金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

### 3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 金融資產分類之經營模式判斷（適用於 107 年）

合併公司依據反映金融資產群組為達成特定經營目的而共同管理之層級，評估金融資產所屬經營模式。此評估需考量所有攸關證據，包括資產績效衡量方式、影響績效之風險及相關經理人之薪酬決定方式，且需運用判斷。合併公司持續評估其經營模式判斷是否適當，並為此監控於到期日前除列之按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，瞭解其處分原因以評估該處分是否經營模式之目標一致。若發現經營模式已有變更，合併公司推延調整後續取得金融資產之分類。

(二) 金融資產之估計減損 (適用於 107 年)

應收帳款、債務工具投資及財務保證合約之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十二。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 應收帳款之估計減損 (適用於 106 年)

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量 (排除尚未發生之未來信用損失) 按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 442	\$ 486	\$ 473
銀行支票及活期存款	305,744	233,854	235,686
約當現金 (原始到期日在 3 個月以內之投資)			
銀行定期存款	2,372	19,681	126,329
	<u>\$ 308,558</u>	<u>\$ 254,021</u>	<u>\$ 362,488</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
銀行存款—活期存款	0.001%~1.1%	0.01%~1.20%	0.01%~0.39%
銀行存款—定期存款	3.00%~3.50%	0.01%~2.85%	0.50%~1.05%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
— 國內上市 (櫃)			
股票	\$ 21,399	\$ 21,016	\$ 23,016
混合金融資產			
— 結構式存款	60,634	60,575	294,259
	<u>\$ 82,033</u>	<u>\$ 81,591</u>	<u>\$ 317,275</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107年

107年3月31日

非流動

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

\$ 12,546

(一) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

107年3月31日

非流動

國內投資

上市(櫃)及興櫃股票

\$ 12,546

合併公司依中長期策略目的投資 A 公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－107年

107年3月31日

流動

原始到期日超過3個月之定期存款

\$ 16,314

非流動

原始到期日超過一年之定期存款

\$ 20

(一) 原始到期日超過3個月之定期存款、原始到期日超過一年之定期存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十一。

(二) 本公司於 107 年 3 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 0.23%~3.00%。

十、備供出售金融資產

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
<u>非流動</u>		
<u>國內投資</u>		
上市(櫃)及興櫃股票	<u>\$ 12,152</u>	<u>\$ 13,715</u>

十一、無活絡市場之債務工具投資

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
<u>流動</u>		
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 41,942</u>	<u>\$ 74,241</u>
<u>非流動</u>		
原始到期日超過一年之定期存款	<u>\$ 20</u>	<u>\$ -</u>

十二、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>107年3月31日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 52,113</u>	<u>\$ 82,865</u>	<u>\$ 22,416</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 234,743	\$ 172,398	\$ 91,969
減：備抵損失	( 35,006)	( 34,788)	( 34,322)
	<u>\$ 199,737</u>	<u>\$ 137,610</u>	<u>\$ 57,647</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 19,825	\$ 14,901	\$ 8,826
減：備抵呆帳	( 2,010)	( 1,978)	( 1,910)
	<u>\$ 17,815</u>	<u>\$ 12,923</u>	<u>\$ 6,916</u>

107年1月1日至3月31日

(一) 按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結30至180天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上(含)之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監

督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此預期信用損失率未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 360 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依預期信用損失率衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 超過 120 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	100%	-
總帳面金額	\$ 168,884	\$ 30,674	\$ -	\$ 57	\$ 35,128	\$ 234,743
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	( 35,006 )	( 35,006 )
攤銷後成本	<u>\$ 168,884</u>	<u>\$ 30,674</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 199,737</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至3月31日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 34,788
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	34,788
加：本期提列減損損失(1)	218
期末餘額	<u>\$ 35,006</u>

- 與 107 年 1 月 1 日相較，107 年 3 月 31 日之應收帳款總帳面金額淨增加 62,345 仟元，並導致備抵損失增加 218 仟元。

合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

106年1月1日至3月31日

合併公司於106年之授信政策與前述107年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過360天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過360天之應收帳款認列備抵呆帳，對於帳齡在181天至360天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
未逾期	\$ 99,470	\$ 56,453
0~60天	37,931	1,150
61~90天	-	-
91~120天	45	3
120天以上	<u>34,952</u>	<u>34,363</u>
合計	<u>\$172,398</u>	<u>\$ 91,969</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
0~60天	\$ 37,931	\$ 1,150
61~90天	-	-
91~120天	45	3
120天以上	<u>164</u>	<u>41</u>
合計	<u>\$ 38,140</u>	<u>\$ 1,194</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	<u>應收帳款</u>	<u>其他應收款</u>	
	<u>個別評估</u>	<u>個別評估</u>	
	<u>減損損失</u>	<u>減損損失</u>	<u>合計</u>
106年1月1日餘額	\$ 35,066	\$ 2,019	\$ 37,085
外幣換算差額	( <u>744</u> )	( <u>109</u> )	( <u>853</u> )
106年3月31日餘額	<u>\$ 34,322</u>	<u>\$ 1,910</u>	<u>\$ 36,232</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為 34,788 仟元及 34,322 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

### 十三、存 貨

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
商 品	\$ 163,003	\$ 175,273	\$ 106,379
製 成 品	11,008	24,873	6,077
在 製 品	418	-	954
原 料	11,826	81,348	21,902
物 料	4,435	4,639	3,023
	<u>\$ 190,690</u>	<u>\$ 286,133</u>	<u>\$ 138,335</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本分別為 271,397 仟元及 157,636 仟元。

### 十四、子 公 司

#### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日	
本公司	COMWORLD INC.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
	易特聯合科技股份有限公司	電器、視聽電子產品及醫療器材製造及買賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	新利虹光電股份有限公司	各種電子產品製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	裕航國際股份有限公司	船務代理及零件零售業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
COMWORLD INC.	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	93.73%	97.73%	88.60%	-
易特聯合科技股份有限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	-	-	4.96%	-
	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	21.62%	21.85%	23.08%	(1)
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	昶虹電子(蘇州)有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	昶虹電子(瀋陽)有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日	
昶虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
	昶虹自動化(蘇州)有限公司	設計、製造及銷售設備業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	78.38%	78.15%	76.92%	(1)

備註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

## 十五、採用權益法之投資

### 投資關聯企業

個別不重大之關聯企業	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
徐州雅正呼康醫療科技有限公司	\$ 1,461	\$ 1,456	\$ 1,733

公司名稱	業務性質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
徐州雅正呼康醫療科技有限公司	電子儀器銷售及醫療器械銷售	中國江蘇省	40%	40%	40%

其財務報告未經會計師核閱；惟合併公司管理階層認為上述關聯企業財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大之差異。

## 十六、不動產、廠房及設備

成 本	自有土地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
106年1月1日餘額	\$ 71,925	\$ 108,543	\$ 947,266	\$ 15,453	\$ 25,104	\$ 11,717	\$ -	\$ 1,180,008
增 添	-	-	17,591	297	172	2,795	-	20,855
處 分	-	-	( 46 )	( 841 )	-	( 46 )	-	( 933 )
重 分 類	-	-	220	-	-	259	-	479
淨兌換差額	205	829	( 14,833 )	( 622 )	( 1,018 )	( 31 )	-	( 15,470 )
106年3月31日餘額	\$ 72,130	\$ 109,372	\$ 950,198	\$ 14,287	\$ 24,258	\$ 14,694	\$ -	\$ 1,184,939
累計折舊及減損								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 18,057	\$ 582,186	\$ 12,681	\$ 20,274	\$ 5,932	\$ -	\$ 639,130
處 分	-	-	( 23 )	( 757 )	-	( 46 )	-	( 826 )
折舊費用	-	892	18,155	457	950	927	-	21,381
重 分 類	-	-	292	-	-	( 127 )	-	165
迴轉減損損失	-	-	-	( 84 )	-	-	-	( 84 )
淨兌換差額	-	( 912 )	( 16,915 )	( 542 )	( 1,070 )	( 38 )	-	( 19,477 )
106年3月31日餘額	\$ -	\$ 18,037	\$ 583,695	\$ 11,255	\$ 20,154	\$ 6,648	\$ -	\$ 640,289
105年12月31日及106年1月1日淨額	\$ 71,925	\$ 90,486	\$ 365,080	\$ 2,772	\$ 4,830	\$ 5,785	\$ -	\$ 540,878
106年3月31日淨額	\$ 72,130	\$ 91,335	\$ 366,503	\$ 2,532	\$ 4,104	\$ 8,046	\$ -	\$ 544,650

(接次頁)



(承前頁)

應 本	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程	合 計
107年1月1日餘額	\$ 80,175	\$ 155,606	\$ 1,001,355	\$ 13,269	\$ 25,988	\$ 21,532	\$ 68,616	\$ 1,366,541
增 添	-	-	3,465	-	27	762	64,154	68,408
處 分	-	-	-	-	( 35 )	-	-	( 35 )
重分類	-	-	1,340	-	( 15,100 )	10,338	-	( 3,422 )
淨兌換差額	( 21 )	( 139 )	4,187	139	353	50	( 875 )	3,694
107年3月31日餘額	\$ 80,154	\$ 155,467	\$ 1,010,347	\$ 13,408	\$ 11,233	\$ 32,682	\$ 131,895	\$ 1,435,186
累計折舊及減損								
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 22,925	\$ 676,230	\$ 10,743	\$ 21,391	\$ 9,855	\$ -	\$ 741,144
處 分	-	-	-	-	( 31 )	-	-	( 31 )
折舊費用	-	985	16,207	235	105	1,779	-	19,311
重分類	-	-	( 118 )	126	( 14,371 )	418	-	( 13,945 )
淨兌換差額	-	( 33 )	4,226	123	280	19	-	4,615
107年3月31日餘額	\$ -	\$ 23,872	\$ 696,545	\$ 11,227	\$ 7,324	\$ 12,071	\$ -	\$ 751,094
106年12月31日及107年1月1日淨額	\$ 80,175	\$ 132,681	\$ 325,125	\$ 2,526	\$ 4,597	\$ 11,677	\$ 68,616	\$ 625,397
107年3月31日淨額	\$ 80,154	\$ 131,590	\$ 313,802	\$ 2,181	\$ 3,859	\$ 20,611	\$ 131,895	\$ 684,092

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	5至35年
機器設備	3至12年
運輸設備	5年
辦公設備	3至5年
其他設備	3至5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

#### 十七、投資性不動產

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
已完工投資性不動產	\$ 83,316	\$ 83,602	\$ 85,386

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於107年及106年1月1日至3月31日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按20年之耐用年數計提折舊。

投資性不動產之公允價值係由獨立評價公司遼寧通立達資產評估有限公司於106年12月31日以第3等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，所採用之重要不可觀察輸入值，評價所得公允價值如下：

公允價值	106年12月31日
	\$235,868

合併公司自行建造之建物，是根據類似建築工程資料和竣工結算資料按建築物工程量，以現行定額標準、建設規費、貸款利率計算出建築物的重置全價，並按建築物的使用年限和對建築物現場勘察的情況綜合確定成新率，進而計算建築物評估淨值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

#### 十八、其他無形資產

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
電腦軟體	\$ 212	\$ 236	\$ 507
其他	<u>12</u>	<u>14</u>	<u>19</u>
	<u>\$ 224</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 526</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於107年及106年1月1日至3月31日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1至5年
其他	1至5年

#### 十九、預付租賃款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
流動	\$ 3,223	\$ 11,269	\$ 11,251
非流動	<u>58,075</u>	<u>52,526</u>	<u>55,330</u>
	<u>\$ 61,298</u>	<u>\$ 63,795</u>	<u>\$ 66,581</u>

截至107年3月31日暨106年12月31日及3月31日止，預付租賃款中位於中國之土地使用權分別為19,983仟元、19,795仟元及14,525仟元。合併公司已取得該土地使用權證明。

另子公司裕航國際股份有限公司與臺灣港務股份有限公司因合作興建「安平港第29、30號碼頭後線大宗散裝貨物倉庫及附屬設施」，依合約約定，產權屬臺灣港務股份有限公司所有，裕航國際股份有限公司免租年限自103年1月至111年2月，截至107年3月31日暨106年12月31日及3月31日止，得免付租金分別為41,315仟元、44,000仟元及52,056仟元。

## 二十、其他資產

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>流動</u>			
受限制資產	\$ 63,816	\$ 61,523	\$ 68,614
預付款項	3,825	4,632	6,930
暫付款	12,822	4,087	382
其他	27,258	24,019	19,760
	<u>\$ 107,721</u>	<u>\$ 94,261</u>	<u>\$ 95,686</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	<u>\$ 28,697</u>	<u>\$ 28,580</u>	<u>\$ 42,514</u>

## 二一、借 款

### (一) 短期借款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 160,780</u>	<u>\$ 180,709</u>	<u>\$ 88,073</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止皆為 3.17%。設定作為借款擔保之活期存款金額，請參閱附註三四、質抵押之資產。

### (二) 長期借款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 86,895	\$ 4,663	\$ 12,267
減：列為 1 年內到期部分	( <u>14,843</u> )	( <u>4,663</u> )	( <u>10,139</u> )
長期借款	<u>\$ 72,052</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,128</u>

合併公司於 102 年 5 月 10 日及 107 年 1 月 15 日分別取得開立本票 37,500 仟元做為銀行借款之擔保品及新動撥之銀行借款 72,052 仟元，借款到期日分別為 107 年 5 月 26 日及 112 年 7 月 30 日，其中波蘭借款以不動產與機器做擔保，107 年 7 月 1 日開始平均分 60 期攤還。截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，有效年利率分別為 1.45%~2.2%、2.2%及 2.5%，設定作為借款擔保之活期存款金額，請參閱附註三四、質抵押之資產。

## 二二、應付票據及應付帳款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,640	\$ 5,718	\$ 704
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 10,760	\$ 9,098	\$ 12,671

應付帳款平均賒帳期間為 30~90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

## 二三、其他負債

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 19,524	\$ 19,822	\$ 10,972
應付稅捐	7,539	4,770	1,663
應付設備款	67,530	35,665	165
應付權利金	-	-	37,975
應付股利	16,452	16,189	15,626
應付租金	9,687	10,796	7,919
應付勞務費	2,493	2,599	2,215
應付勞健保	869	1,266	852
應付退休金	3,579	3,071	303
其 他	34,942	49,957	49,773
	\$ 162,615	\$ 144,135	\$ 127,463
合約負債	\$ 48,859	\$ -	\$ -
其他負債			
預收貨款	\$ -	\$ 49,568	\$ 15,530
其 他	10,641	656	12,067
	\$ 10,641	\$ 50,224	\$ 27,597
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
應付權利金	\$ 4,406	\$ 4,406	\$ 4,611
其 他	405	-	-
	\$ 4,811	\$ 4,406	\$ 4,611

## 二四、退職後福利計畫

### 確定提撥計畫

合併公司中之本公司、易特公司、新利虹光電公司及裕航國際所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥股份有限公司退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

## 二五、權益

### (一) 股本

#### 1. 普通股

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
額定股數(仟股)	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>
額定股本	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>
已發行且已收足股 款之股數(仟股)	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>
已發行股本	<u>\$ 1,456,870</u>	<u>\$ 1,456,870</u>	<u>\$ 1,456,870</u>

### (二) 資本公積

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)</u>			
其他	\$ 169	\$ 169	\$ 169
<u>僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權 益變動數(2)</u>	<u>197,879</u>	<u>197,879</u>	<u>135,554</u>
	<u>\$ 198,048</u>	<u>\$ 198,048</u>	<u>\$ 135,723</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 30 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正前章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有稅後盈餘時，應先彌補以往年度虧損後提 10% 為法定盈餘公積，另依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，其餘併累積可分配餘額，由董事會擬具分配案送經股東會決議分配之。股利分派得以現金股利或股票股利為之，唯本公司所處產業環境變化迅速，企業生命週期正值成長階段，考量本司未來資金需求，長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，原則上，每年發放之現金股利不高於股利總額 50%。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二七之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利分派得以現金股利或股票股利為之，唯本公司所處產業環境變化迅速，考量本公司未來資金需求，長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，每年發放之現金股利不低於股利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 5 月 31 日及 105 年 6 月 30 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度虧損撥補案。

本公司 106 年 3 月 14 日董事會擬議不分配 105 年度盈餘。有關 106 年度之盈餘分配案尚待預計於 107 年 6 月 11 日召開之股東常會決議。

#### (四) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 27,932)	(\$ 27,018)
換算國外營運機構財務報 表所產生之兌換差額	<u>6,100</u>	( 35,557)
期末餘額	<u>(\$ 21,832)</u>	<u>(\$ 62,575)</u>

##### 2. 備供出售金融資產未實現損益

106 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,764
備供出售金融資產未實現損益	( 923)
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 9,841</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 39)	\$ 8,279
追溯適用 IFRS 9 之影響數	( 8,279)
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

##### 3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至3月31日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>8,279</u>
期初餘額 (IFRS 9)	8,279
當期產生	
未實現損益－權益工具	<u>394</u>
期末餘額	<u>\$ 8,673</u>

(五) 非控制權益

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 44,441	\$ 56,001
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	( 426)	( 993)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	397	( 2,723)
期末餘額	<u>\$ 44,412</u>	<u>\$ 52,285</u>

二六、收 入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
商品銷售收入	<u>\$306,166</u>	<u>\$153,211</u>

(一) 合約餘額

	107年1月1日 至3月31日
應收票據 (附註十二)	<u>\$ 52,113</u>
應收帳款 (附註十二)	<u>\$199,737</u>
合約負債—流動	
商品銷貨	<u>\$ 48,859</u>

(二) 客戶合約收入之細分

1. 主要產品及勞務之收入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
電子零組件	\$ 41,197	\$ 30,575
電機機械	21,972	40
運 輸	5,867	6,498
醫療器材	16,949	480
貿易百貨類 (水泥、燃 煤及其他)	<u>220,181</u>	<u>115,618</u>
	<u>\$306,166</u>	<u>\$153,211</u>



## 2. 地區別資訊主要產品及勞務之收入

合併公司主要地區營運—台灣及中國與波蘭。

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入	
	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
台 灣	\$227,071	\$126,835
中 國	42,133	2,086
波 蘭	<u>36,962</u>	<u>24,290</u>
	<u>\$306,166</u>	<u>\$153,211</u>

## 二七、繼續營業單位淨利

### (一) 其他收入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
利息收入	\$ 1,665	\$ 2,557
股利收入	-	1,151
其 他	<u>1,682</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,347</u>	<u>\$ 3,708</u>

### (二) 其他利益及損失

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
淨外幣兌換損失	(\$ 566)	(\$ 7,888)
持有供交易之金融資產利益	383	1,014
處分不動產、廠房及設備損益	( 9)	146
其 他	<u>( 1,255)</u>	<u>( 271)</u>
	<u>(\$ 1,447)</u>	<u>(\$ 6,999)</u>

### (三) 財務成本

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$ 1,131	\$ 790
其他利息費用	<u>-</u>	<u>85</u>
	<u>\$ 1,131</u>	<u>\$ 875</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 19,311	\$ 21,381
投資性不動產	1,639	1,582
無形資產	26	279
合計	<u>\$ 20,976</u>	<u>\$ 23,242</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 13,761	\$ 20,610
營業費用	7,189	2,353
	<u>\$ 20,950</u>	<u>\$ 22,963</u>
無形資產攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ 260
管理費用	26	19
	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 279</u>

(五) 員工福利費用

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 3,398	\$ 2,899
其他員工福利	54,188	44,901
員工福利費用合計	<u>\$ 57,586</u>	<u>\$ 47,800</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 29,926	\$ 22,608
營業費用	27,660	25,192
	<u>\$ 57,586</u>	<u>\$ 47,800</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益，應提撥不低於 8% 為員工酬勞及不超過 2% 為董事酬勞。本公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

### (七) 外幣兌換損益

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 3,080	\$ -
外幣兌換損失總額	( <u>3,646</u> )	( <u>7,888</u> )
淨損益	( <u>\$ 566</u> )	( <u>\$ 7,888</u> )

### 二八、繼續營業單位所得稅

#### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	(\$ 45)	\$ 48
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅（利益）		
費用	( <u>\$ 45</u> )	<u>\$ 48</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益／損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

#### (二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定；子公司易特聯合科技股份有限公司及裕航國際股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

### 二九、每股虧損

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
基本每股虧損	( <u>\$ 0.25</u> )	( <u>\$ 0.39</u> )
稀釋每股虧損	( <u>\$ 0.25</u> )	( <u>\$ 0.39</u> )

單位：每股元

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨損	( <u>\$ 36,047</u> )	( <u>\$ 57,432</u> )
用以計算基本每股虧損之淨損	( <u>\$ 36,047</u> )	( <u>\$ 57,432</u> )
用以計算稀釋每股虧損之淨損	( <u>\$ 36,047</u> )	( <u>\$ 57,432</u> )

股 數

單位：仟股

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數	145,687	145,687
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞或員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通 股加權平均股數	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司之投資性不動產，租賃期間為 1 年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
不超過 1 年	\$ 5,034	\$ 4,892	\$ 1,555
1~5 年	<u>6,887</u>	<u>7,974</u>	-
	<u>\$ 11,921</u>	<u>\$ 12,866</u>	<u>\$ 1,555</u>

### 三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司主要管理階層不定時重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

### 三二、金融工具

#### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日之按攤銷後成本衡量之金融資產及以攤銷後成本衡量之金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

#### (二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

##### 1. 公允價值層級

107年3月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金 融資產	\$ 21,399	\$ -	\$ -	\$ 21,399
結構式存款	-	60,634	-	60,634
合 計	<u>\$ 21,399</u>	<u>\$ 60,634</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 82,033</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）及 興櫃股票	<u>\$ 12,546</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,546</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 21,016	\$ -	\$ -	\$ 21,016
結構式存款	-	60,575	-	60,575
合 計	<u>\$ 21,016</u>	<u>\$ 60,575</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,591</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	\$ 12,152	\$ -	\$ -	\$ 12,152

106 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 23,016	\$ -	\$ -	\$ 23,016
結構式存款	-	294,259	-	294,259
合 計	<u>\$ 23,016</u>	<u>\$ 294,259</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 317,275</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	\$ 13,715	\$ -	\$ -	\$ 13,715

107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級與第 3 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
結構式存款	現金流量折現法：按反映金融資產期末現時利率之折現率進行折現。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市(櫃)權益投資係使用市場基礎法估算。

### (三) 金融工具之種類

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	\$ 21,399	\$ 21,016	\$ 23,016
指定為透過損益按 公允價值衡量	60,634	60,575	294,259
放款及應收款(註1)	-	619,484	634,836
備供出售金融資產(註2)	-	12,152	13,715
按攤銷後成本衡量之金 融資產(註3)	687,070	-	-
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產			
一權益工具投資	12,546	-	-
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註4)	427,096	348,729	245,789

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註4：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付權利金、一年內到期之長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務

風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告，監督風險與落實政策。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銀行存款與應付款項交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資及受限制資產中約有7.66%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而應付款項中約有2.75%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用自然避險方式管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三六。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍



之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
損益(i)	\$ 248	\$ 1,551

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價銀行存款及應付款項。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 18,686	\$ 61,623	\$ 200,570
—金融負債	247,675	185,372	100,340
具現金流量利率風險			
—金融資產	369,560	295,167	304,285

## 敏感度分析

敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司皆為固定利率負債，無須進行利率敏感度分析。

### (3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。合併公司權益價格風險主要集中於臺灣地區交易所之傳產及生技等相關產業權益工具。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 1%，107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前損益將因持有供交易投資公允價值上升而增加 214 仟元及 230 仟元。107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動而增加 125 仟元及 137 仟元。

合併公司對備供出售投資及持有供交易投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

### 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107年3月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ -	\$ 12,400	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	116,952	9,687	12,046	4,406
固定利率工具	-	-	175,623	72,052	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 129,352</u>	<u>\$ 185,310</u>	<u>\$ 84,098</u>	<u>\$ 4,406</u>

106年12月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ -	\$ 14,816	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	97,328	10,796	16,189	4,406
固定利率工具	-	-	185,372	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112,144</u>	<u>\$ 196,168</u>	<u>\$ 16,189</u>	<u>\$ 4,406</u>

106年3月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ -	\$ 13,375	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	54,668	45,894	10,720	4,906
固定利率工具	-	-	98,212	2,128	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,043</u>	<u>\$ 144,106</u>	<u>\$ 12,848</u>	<u>\$ 4,906</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資、獎金及其他流動負債。

(2) 融資額度

	<u>107年3月31日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
無擔保之銀行額度			
— 已動用金額	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
有擔保之銀行額度			
—已動用金額	\$ 246,397	\$ 180,709	\$ 92,191
—未動用金額	<u>108,878</u>	<u>29,291</u>	<u>82,809</u>
	<u>\$ 355,275</u>	<u>\$ 210,000</u>	<u>\$ 175,000</u>

### 三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

#### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
周彩霞	實質關係人
徐州雅正呼康醫療科技有限公司	關聯企業

#### (二) 營業收入

帳列項目	關係人名稱	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
銷貨收入	徐州雅正呼康醫療科技有 限公司	<u>\$ 169</u>	<u>\$ -</u>

#### (三) 其他關係人交易

出租人	承租人	承租標的	租賃期間	租金決定及 付租方式	107年1月1日 至3月31日 金額	106年1月1日 至3月31日 金額
周彩霞(註)	易特聯合科技股 份有限公司	新北市五股區五權七 路10號7樓、12 號7樓	107年1月1日起至 107年3月31日止	每月支付租金 252仟元	<u>\$ 756</u>	<u>\$ 756</u>

註：周彩霞係為昶隆電子股份有限公司之負責人。

#### (四) 主要管理階層薪酬

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
短期員工福利	<u>\$ 2,814</u>	<u>\$ 2,812</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

#### 三四、質抵押之資產

合併公司之擔保借款業已提供合併公司活期存款、土地、建築物、機器設備及子公司裕航國際股份有限公司之股權為擔保；受限制資產其中 59,259 仟元，詳附註三五、重大或有事項及未認列之合約承諾。

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
機器設備—安平港 29.30.31			
碼頭卸煤儲運設備	\$ 239,728	\$ 245,525	\$ 261,196
受限制資產—活期存款（帳 列其他流動資產）	63,816	61,523	68,614
土地及建築物	152,382	-	-
	<u>\$ 455,926</u>	<u>\$ 307,048</u>	<u>\$ 329,810</u>

#### 三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

##### (一) 重大承諾

1. 截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司因購置不動產、廠房及設備未認列之重大合約承諾，分別為 5,596 仟元、6,997 仟元及 3,320 仟元。

##### (二) 或有事項

1. 合併公司之子公司新利虹光電公司因不動產買賣糾紛，受世禾科技股份有限公司訴請損害賠償，該案訴訟標的新台幣 59,259 仟元，唯因該案件實體部分之審理，涉及買賣範圍之認定及解釋，105 年 12 月 22 日以 101 年重訴字第 76 號判決原告世禾科技股份有限公司敗訴，新利虹光電公司無需賠償任何款項，惟世禾科技股份有限公司已提起上訴，新利虹光電公司尚無法確知案情之最後結果。

### 三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年3月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	1,024		29.06 (美元：新台幣)	\$		29,741	
人民幣		1		5.02 (人民幣：新台幣)			7	
					\$		<u>29,748</u>	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		169		29.28 (美元：新台幣)	\$		<u>4,946</u>	

106年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	2,312		29.74 (美元：新台幣)	\$		68,777	
人民幣		1		4.54 (人民幣：新台幣)			6	
					\$		<u>68,783</u>	
<u>外幣負債</u>								
<u>非貨幣性項目</u>								
美元		171		29.29 (美元：新台幣)	\$		<u>5,005</u>	

106年3月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	6,526		30.30 (美元：新台幣)	\$		<u>197,738</u>	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,402		30.38 (美元：新台幣)	\$		<u>42,593</u>	

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換淨(損)益未實現分別為(7,536)仟元及(1,584)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三七、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。

- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

### 三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

#### (一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	新利虹部門	昶虹部門	其他部門	總計
<u>107年1月1日至3月31日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 220,181	\$ 79,095	\$ 6,890	\$ 306,166
部門間收入	-	-	8,133	8,133
部門收入	<u>\$ 220,181</u>	<u>\$ 79,095</u>	<u>\$ 15,023</u>	314,299
內部沖銷				( 8,133)
合併收入				<u>\$ 306,166</u>
部門損益	( <u>\$ 22,617</u> )	( <u>\$ 7,631</u> )	( <u>\$ 7,022</u> )	( <u>\$ 37,270</u> )
其他收入				3,347
其他利益及損失				( 1,447)
採用權益法之關聯企業 及合資損益份額				( 17)
財務成本				( 1,131)
繼續營業單位稅前淨損				( <u>\$ 36,518</u> )
<u>106年1月1日至3月31日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 115,618	\$ 26,376	\$ 11,217	\$ 153,211
部門間收入	-	-	5,448	5,448
部門收入	<u>\$ 115,618</u>	<u>\$ 26,376</u>	<u>\$ 16,665</u>	158,659
內部沖銷				( 5,448)
合併收入				<u>\$ 153,211</u>
部門損益	( <u>\$ 28,615</u> )	( <u>\$ 20,661</u> )	( <u>\$ 4,916</u> )	( <u>\$ 54,192</u> )
其他收入				3,708
其他利益及損失				( 7,018)
財務成本				( 875)
繼續營業單位稅前淨損				( <u>\$ 58,377</u> )



部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

## (二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

新利虹科技股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否關係人	本期末最高金額	期末未結金額	實際金額	利率區間	貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提供擔保名稱	備列帳目	抵償金額	擔保價值	對個別對象資金貸與總額(註 2)	資金貸與總額(註 3)
1	CHUNGHONG HOLDINGS LTD.	新利虹科技股份有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 89,130	\$ 87,165	\$ 69,441	-	有短期融通資金之必要	\$ -	營運資金週轉	-	\$ -	-	\$ -	\$ 99,586	\$ 199,173
2	CHUNGHONG HOLDINGS LTD.	易特聯合科技股份有限公司	其他應收款—關係人	是	14,855	14,528	-	-	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	-	99,586	199,173

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：短期融通資金之必要者，個別對象貸放資金額不得超過本公司淨值的百分之十五。

註 3：短期融通資金之必要者，貸放資金總限額不得超過本公司淨值的百分之三十。

註 4：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據董事會決議第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額作為公告申報之餘額。

新利虹科技股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		單一企業 對背書保證 對象 背書保證 金額	本期最高 背書保證 餘額	期末 背書保證 餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高額 (註4)	屬 母 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係											
0	新利虹科技股份有限公司	裕航國際股份有限公司	持有100.00% 之子公司	\$ 684,781 (註3)	\$ 50	\$ 50	\$ -	-	-	\$ 958,963	是	否	否	否
1	裕航國際股份有限公司	新利虹科技股份有限公司	母公司	684,781 (註3)	210,000 (註5)	210,000 (註5)	-	-	15.33	958,963	否	是	是	否
1	裕航國際股份有限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	同一母公司	684,781 (註3)	210,000 (註5)	210,000 (註5)	-	-	-	958,963	否	否	否	否

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：本公司對單一企業背書保證金額不得超過最近期財務報表淨值百分之二十。

註 3：被保證公司為本公司直接或間接持股達百分之百之子公司或直接或間接對公司持有表決權之股份超過百分之百之公司，背書保證金額不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之五十。

註 4：背書保證總額不得超過本公司最近期財務報表淨值之百分之七十。

註 5：裕航國際股份有限公司背書保證本公司及 CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED。銀行共同授信額度新台幣貳億壹仟萬元。

新利虹科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股數	帳面金額	持股比例	未備註	
							公允價	值
新利虹科技股份有限公司	股票 台灣肥料股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	548	\$ 21,399	0.06%	\$ 21,399	
	邦特生物科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	123	12,546	0.18%	12,546	

註 1：投資子公司及關聯企業，請參閱附表五及附表六。

新利虹科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形 佔合併總資產或 總資產之比率 (註 3)
				科目	金額	交易條件	金額	
0	新利虹科技股份有限公司	裕航國際股份有限公司 裕航國際股份有限公司 裕航國際股份有限公司 CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	1 1 1 1	製造費用—裝卸成本 其他應付款—關係人 存出保證金 其他負債	\$ 8,133 7,499 6,000 69,561	— — — —	3% — — 4%	
1	昶虹電子(蘇州)有限公司	昶虹自動化(蘇州)有限公司 CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	3 3	其他業外收入 其他應付款	733 23,202	— —	— 1%	
2	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	蘇州易特聯合醫療器械有限公司 易特聯合科技股份有限公司	3 3	其他業外收入 其他應付款	71 58	— —	— —	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

新利虹科技股份有限公司及子公司  
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
 民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣千元/仟股

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 本 期 末 期	始 期 末 期	資 金 年 末 末	額 年 末 末	本 期 末 末	持 有 額		本 期 末 末	公 司 損 益	本 期 末 末	之 損 益	註
									數 比	率 帳					
新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC.	模里西斯	投資業務	\$ 921,148	\$ 921,148	\$ 921,148	2,039	100%	\$ 666,068	666,068	(\$ 6,378)	(\$ 6,378)			
"	易特聯合科技股份有限公司	中華民國	電子產品及醫療器材製造及買賣業務	300,000	300,000	300,000	30,000	100%	86,710	86,710	( 7,866)	( 7,866)			
"	新利虹光電股份有限公司	中華民國	各種電子產品製造及銷售	166,907	166,907	166,907	50,000	100%	53,752	-	-	-			
"	裕航國際股份有限公司	中華民國	船務代理及其零件銷售業務	117,612	117,612	117,612	16,200	100%	66,236	66,236	( 846)	( 846)			
COMWORLD INC.	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	開曼群島	投資業務	921,148	921,148	921,148	40,081	93.73%	663,908	663,908	( 6,805)	( 6,378)			
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	投資業務	725,190	725,190	725,190	13,248	100%	505,210	505,210	( 4,870)	( 4,565)			
"	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	香 港	投資業務	143,371	143,371	143,371	3,850	100%	136,942	136,942	71	67			
昶虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.ZO.O.	波 蘭	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	453,059	453,059	453,059	註 1	100%	300,018	300,018	( 6,523)	( 6,523)			

註 1：係有限公司，故無股數。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

新利虹科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元/仟股

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	自本期初起自累積金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自累積金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例%	本期投資損益(註2)	期末帳面價值	截至本期末止已匯回台灣之投資收益
					匯出	匯入						
和虹電子(蘇州)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	\$ 640,705 (USD 20,080 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 289,004 (USD 7,313 仟元)	-	\$ -	\$ 289,004 (USD 7,313 仟元)	93.73	(4,565)	\$ 473,533	\$ 588,427	
和虹電子(瀋陽)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	123,854 (USD 3,850 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	58,518 (USD 1,850 仟元)	-	-	58,518 (USD 1,850 仟元)	93.73	67	128,355	-	
蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	79,761 (USD 2,600 仟元)	註1	17,442 (USD 600 仟元)	-	-	17,442 (USD 600 仟元)	95.09	(1,247)	8,456	-	
和虹自動化(蘇州)有限公司	設計、製造及銷售設備業務	98,523 (RMB 20,000 仟元)	和虹電子(蘇州)有限公司投資設立大陸公司	-	-	-	-	93.73	8,703	30,925	-	
徐州雅正呼康醫療科技有限公司	電子儀器及醫療器械銷售	6,997 (RMB 1,490 仟元)	和虹電子(蘇州)有限公司投資設立大陸公司	-	-	-	-	37.49	(17)	1,461	-	
本期期末累計自台灣匯出處大陸地區投資金額				USD13,468 仟元 (折合新台幣 476,711 仟元)		USD27,605 仟元 (折合新台幣 849,495 仟元)		依經濟部投審會規定赴大陸地區投資金額		新台幣 821,737 仟元		

註1：係經由本公司之子公司易特聯合科技股份有限公司及孫公司和虹電子(蘇州)有限公司直接投資，分別對大陸蘇州易特聯合醫療器械有限公司持股 21.62% 及 78.38%。

註2：係按被投資公司未經會計師查核之 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日財務報告計算。